

平成22年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）状況報告書

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成23年 1月00日

代表者 連絡先	〒000-0000 東京都千代田区霞ヶ関0-0-0 00大学 00学部 教授	機関番号：(12345)
フリガナ	セイカ タロウ	
代表者名	成果 太郎	個人印 印鑑 印 (個人印)

※ 研究機関に所属し機関管理となる者は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入
※ 代表者が団体の代表者の場合は、団体名、代表者の職名・氏名を記入

平成22年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）**学術図書**に係る、平成23年1月10日現在の補助事業の進行状況を、下記のとおり報告します。

課題番号	交付決定額	刊行物の の名称
220000	1,000,000 円	00000における研究

1. 現在までの進行状況及び今後の見通しについて、以下の①～④のうち、該当する内容の番号を○で囲むこと。
なお、平成23年1月10日現在において、既に事業計画変更の承認を受けている場合は、変更後の計画をもとに進行状況及び今後の見通しについて記入すること。

① 事業計画について、補助条件に基づき、「事業計画変更承認申請書（様式C-54-2）」による承認を必要としない範囲内の変更で刊行又は翻訳・校閲できる予定であり、補助事業の実施期限（平成23年2月28日）までに刊行又は翻訳・校閲できる。

② 事業計画について、補助条件に基づき、「事業計画変更承認申請書（様式C-54-2）」による承認を必要とする変更が生じた、又は生じる可能性があるが、補助事業の実施期限（平成23年2月28日）までに刊行又は翻訳・校閲できる。

補助条件に基づき「事業計画変更承認申請」を必要とする変更が生じる場合は、あらかじめ「事業計画変更承認申請書（様式C-54-2）」を提出し、承認を得る必要があります。
→ [既に申請書提出済みの場合は、承認申請日を記入すること] (承認申請日：平成22年00月00日)

③ 補助事業の実施期限までに完了できない場合は、「補助事業廃止承認申請書（様式C-55-1）」を提出し、承認を得る必要があります。
→ [既に申請書提出済みの場合は、承認申請日を記入すること] (承認申請日：)

④ 交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、補助事業が実施期限（平成23年2月28日）までに完了しない見込みとなったため、事業の繰越承認申請を行う予定である。

2. 当該刊行物の刊行計画又は翻訳・校閲計画の進行状況について、「交付申請書記載の内容」及び「平成23年1月10日現在の進行状況・予定」をそれぞれ記載すること。

	出版社等への原稿組入日	発行予定年月日	翻訳・校閲期間
交付申請書記載の内容	平成22年 6月30日	平成23年 2月28日	(開始日) 平成 年 月 日 (完了日) 平成 年 月 日
平成23年1月10日現在の進行状況・予定	平成22年 6月15日	平成23年 2月 1日	(開始日) 平成 年 月 日 (完了日) 平成 年 月 日

様式 C-57-2 [作成上の注意]

1. この様式は、平成23年1月10日現在の当該事業の進捗状況について、平成23年1月17日までに日本学術振興会に報告するものです。(補助条件5-2)
ただし、平成23年1月17日までに補助条件5-1に規定する実績報告を日本学術振興会へ行っている場合は提出する必要はありません。
この様式の提出にあたっては所定の様式を使用してください。
作成にあたり、誤記入した場合は改めて作成し直してください。(訂正印及び修正液等の使用による訂正は認めません。)

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。
 - ① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。
(記入例)

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号(12345)
東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇	
〇〇大学 〇〇学部 教授	

 - ② 上記①以外(個人管理となる)の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。
ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。
(記入例)

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号(所属機関なし)
東京都千代田区一番町〇-〇-〇	

3. 「課題番号」「交付決定額」欄は、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。

4. 「刊行物の名称」欄は、交付申請書に記載の名称を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により刊行物の名称変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の名称を記入してください。